



農林中央金庫

2023年7月26日

農林中央金庫

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）への加盟について

農林中央金庫（以下「当金庫」、代表理事理事長：奥和登、東京都千代田区）は、日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下「JCLP」）に賛助会員として加盟したことをお知らせいたします。

JCLPによる企業間の協働の場の提供や政策提言活動等は、着実な脱炭素社会への移行を実現するうえで極めて重要であり、その取組みに深く賛同するとともに、当金庫としても、JCLPへの加盟やこうした活動等への参画を通じた脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

当金庫は、2021年に「持てるすべてを『いのち』に向けて。～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～」をパーパスとして定めています。また中長期目標として「2050年ネットゼロ」を掲げ、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言や Net Zero Banking Alliance（NZBA）を含む内外のイニシアティブ等にも参画・賛同しながら、当金庫自身の脱炭素の取組み、および投融資先の脱炭素を支援するファイナンスやソリューションの充実・強化を推進しております。

当金庫としては、自らのパーパスの発揮や中長期目標の達成に向けて、JCLP会員企業をはじめとするステークホルダーとの連携・協働も強化しながら、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めてまいります。

（ご参考） 農林中央金庫のサステナブル経営の高度化について（2050年ネットゼロに向けたコミットメント）

URL https://www.nochubank.or.jp/news/news_release/2023/post-921.html

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に日本独自の企業グループとして設立。幅広い産業界から日本を代表する企業を含む242社が加盟（2023年7月現在）。加盟企業の売上合計は約145兆円、総電力消費量は約74Twh（海外含む参考値・概算値）。

脱炭素社会の実現に向け、横浜市との包括連携協定の締結や、国際非営利組織 The Climate Group のローカルパートナーとして、他のイニシアティブ（RE100、EV100、EP100）の普及窓口を務めるなど、自治体や海外機関との連携も進める。

URL <https://www.japan-clp.jp/>

以上

【本件にかかるお問い合わせ先】

農林中央金庫 コーポレートデザイン部 広報コミュニケーション班（宮澤・水元） Tel: 03-6362-7172